

# 平成24年度決算 参考データ集

～データで見る京都市財政のあらまし～

# 決算収支の状況と 他都市比較で見る京都市財政の特徴

平成25年9月  
京都市行財政局

# 1 平成24年度決算の状況と本市財政の現状

全会計，一般会計ともに実質  
収支の黒字を維持・拡大

- ・ 全会計 176億円の黒字(←23年度 85億円の黒字)
- ・ 一般会計 19億円の黒字(←23年度 14億円の黒字)

一般会計の単年度収支は，  
財政状況が厳しさを増す中，  
黒字を維持

- ・ 一般財源収入が対前年度比66億円減少
- ・ 予算編成で，総人件費の削減(12億円)や事業見直し(28億円)など行財政改革を推進
- ・ 執行に当たっても，滞納市税の回収や経費節減を徹底(市税徴収率は過去最高の97.4%)  
⇒単年度収支5億円の黒字

市バス，地下鉄は健全化計  
画を上回る収支改善

- ・ 市バスは計画より3年前倒しで健全化団体から脱却
- ・ 地下鉄も計画を上回って現金収支を拡大，経常赤字も計画策定前の18年度から70%縮小(1日当たり13百万円の赤字)

全会計，一般会計ともに実質  
市債残高を着実に縮減

- ・ 全会計 対前年度比302億円縮減
- ・ 一般会計 対前年度比178億円縮減



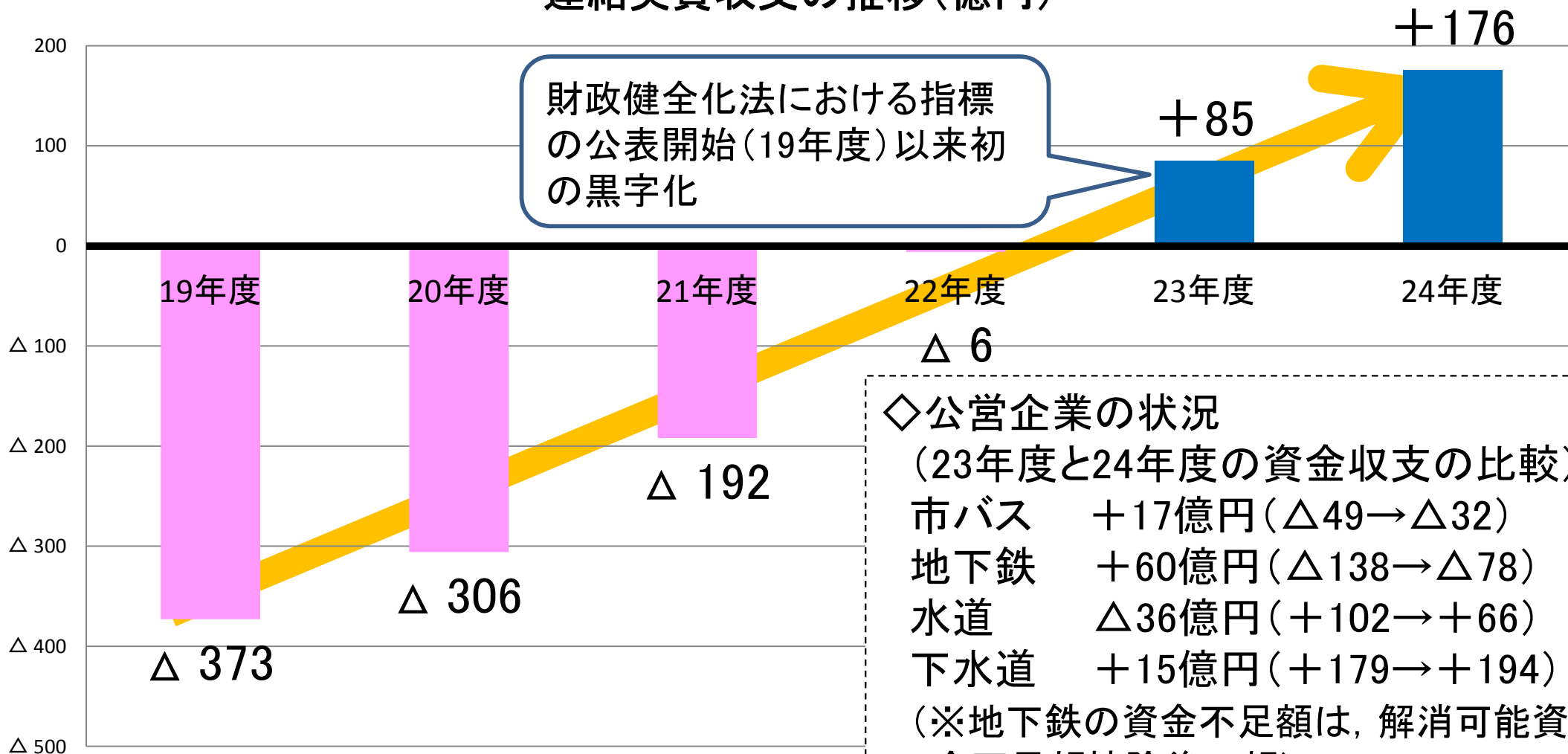
本市財政は着実に健全化しているが，依然として厳しい状況

- ・ 一般会計…ぜい弱な財政基盤，社会福祉関連経費の増加 → 当面，「特別の財源対策」に依存
- ・ 公営企業…地下鉄は依然として経常赤字，上下水道事業は水需要の減少が継続

# (1) 全会計の連結実質(累積)収支

一般会計の実質収支の黒字を維持したことに加え、地下鉄、市バス、下水道事業が収支改善したことが大きく影響し、全会計の連結実質収支の黒字を拡大

## 連結実質収支の推移(億円)



### ◇公営企業の状況

(23年度と24年度の資金収支の比較)

市バス +17億円 (△49→△32)

地下鉄 +60億円 (△138→△78)

水道 △36億円 (+102→+66)

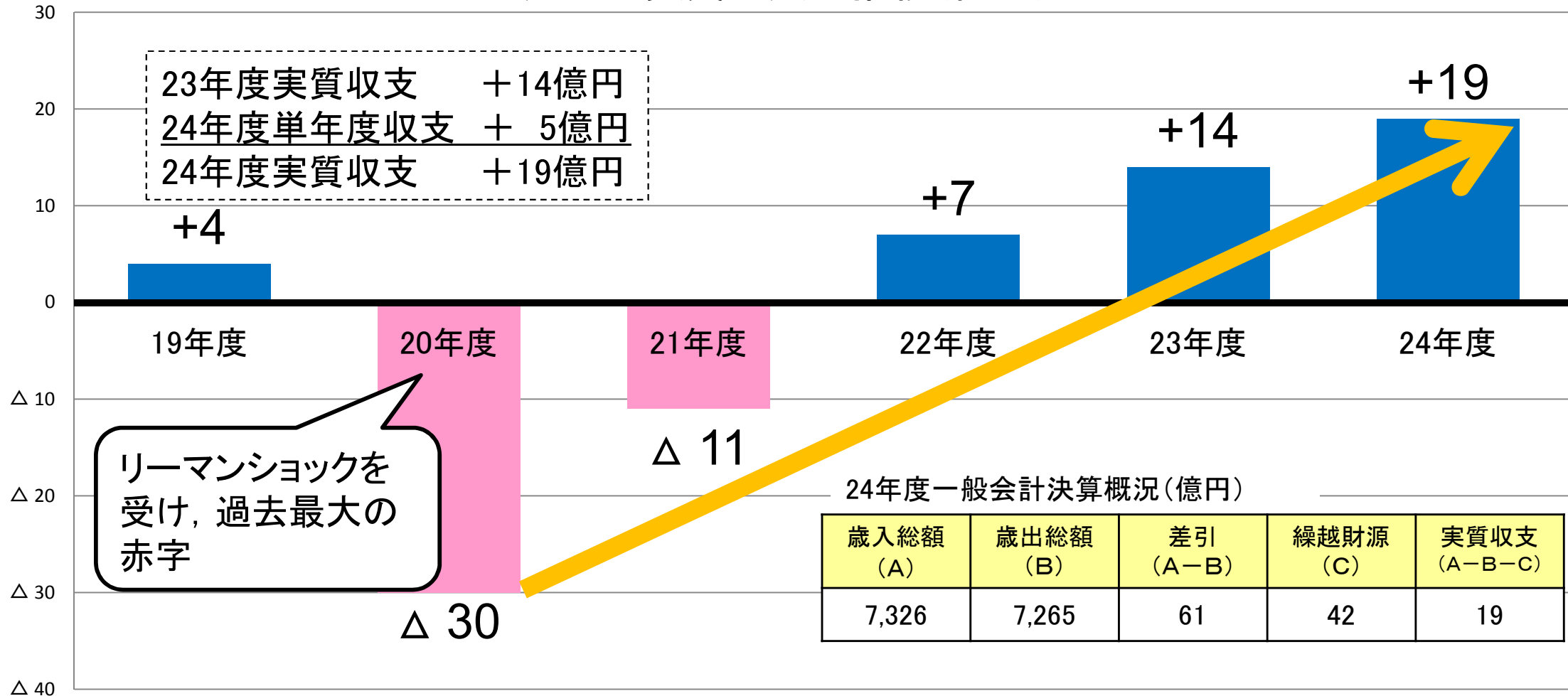
下水道 +15億円 (+179→+194)

(※地下鉄の資金不足額は、解消可能資金不足額控除後の額)

## (2) 一般会計の実質(累積)収支

- 市税・地方交付税等の減により、一般財源収入が前年度から66億円減少し、厳しい財政状況
- 予算編成段階で、総人件費の削減(12億円)や事業見直し(28億円)など、徹底した行財政改革を推進
- 予算の執行に当たっては、過去最高の市税徴収率(97.4%)の達成や、経費節減などにより、単年度収支の黒字を確保。これにより、一般会計の実質収支は黒字を維持

### 一般会計実質収支の推移(億円)



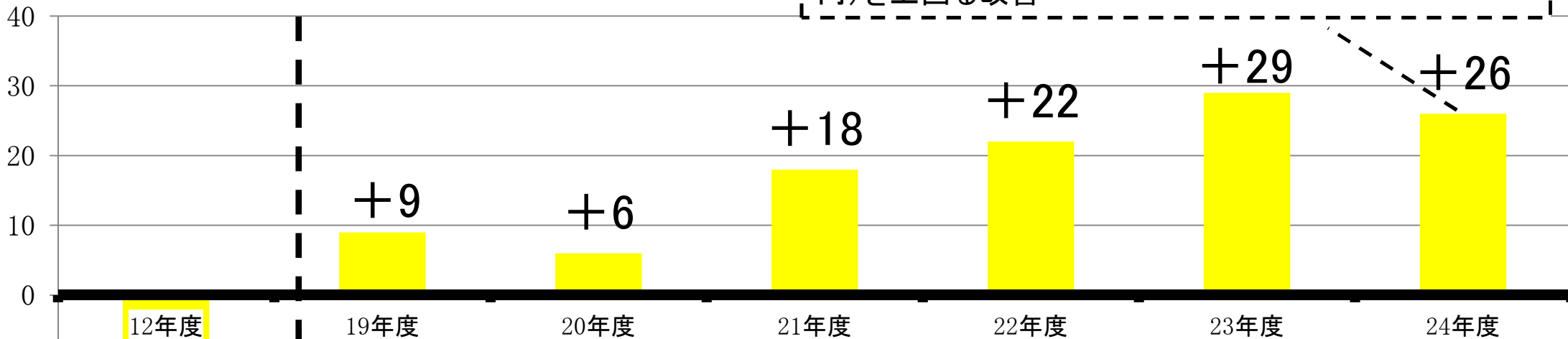
# (3) 公営企業の経営健全化

## ア 市バス事業

○ 市バス事業は経営健全化計画より3年前倒しで健全化団体から脱却

経常損益は、一般会計からの任意補助金を10億円削減(15億円→5億円)したことにより黒字が減少しているものの、健全化計画の24年度見込(経常損益+17億円)を上回る改善

市バス事業の経常損益の推移(億円)



経常赤字のピーク

24年度の資金不足比率は17.2%となり、経営健全化基準の20%を下回り、健全化団体を脱却(計画で予定していた27年度から3年前倒しで達成)

◇財政健全化法における資金不足額(億円)・資金不足比率(%)の推移

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
資金不足額	△120	△114	△86	△70	△49	△32
資金不足比率	63.1	59.7	45.9	37.4	25.9	17.2

# イ 地下鉄事業

## 地下鉄事業の経常損益等の推移(億円)

■ 経常損益

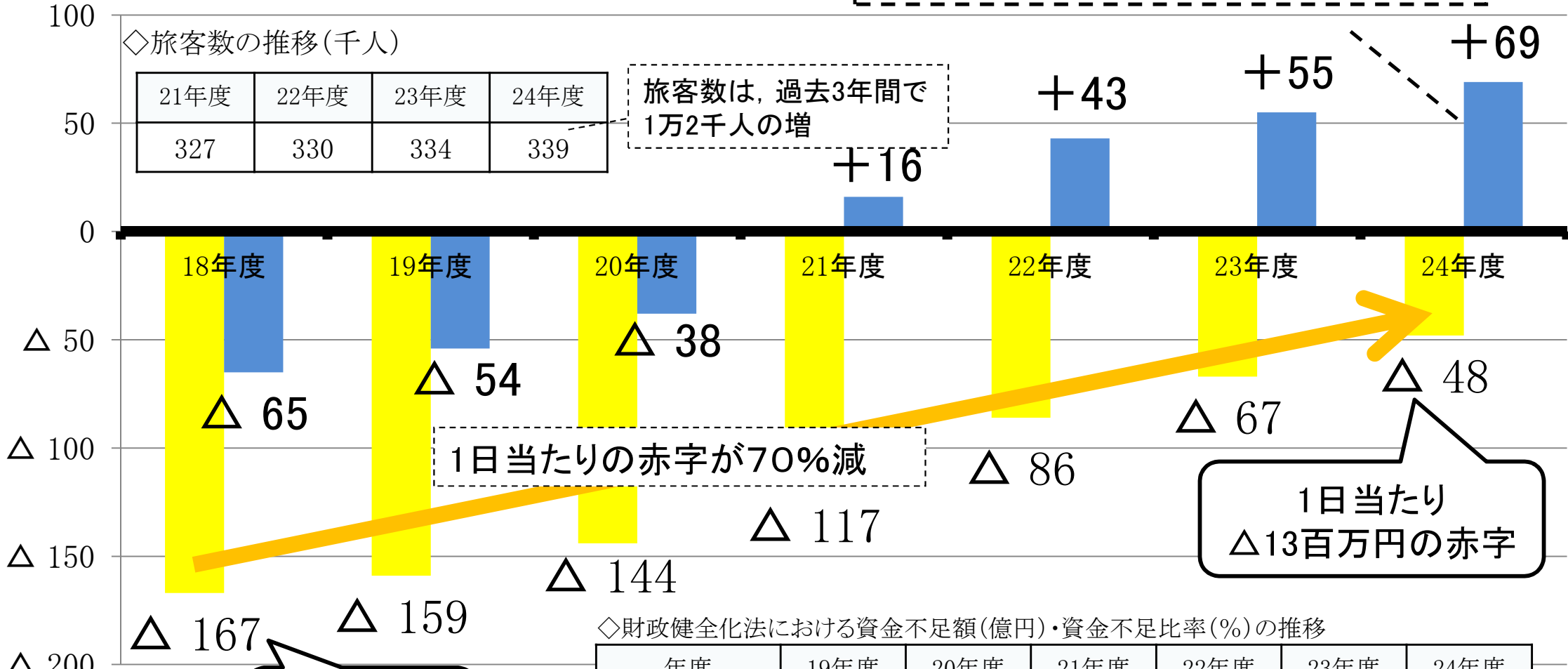
■ 現金収支

経営健全化計画の24年度見込(経常損益△95億円, 現金収支+27億円)を上回る改善

◇ 旅客数の推移(千人)

21年度	22年度	23年度	24年度
327	330	334	339

旅客数は, 過去3年間で1万2千人の増



1日当たり  
△46百万円  
の赤字

1日当たり  
△13百万円の赤字

◇ 財政健全化法における資金不足額(億円)・資金不足比率(%)の推移

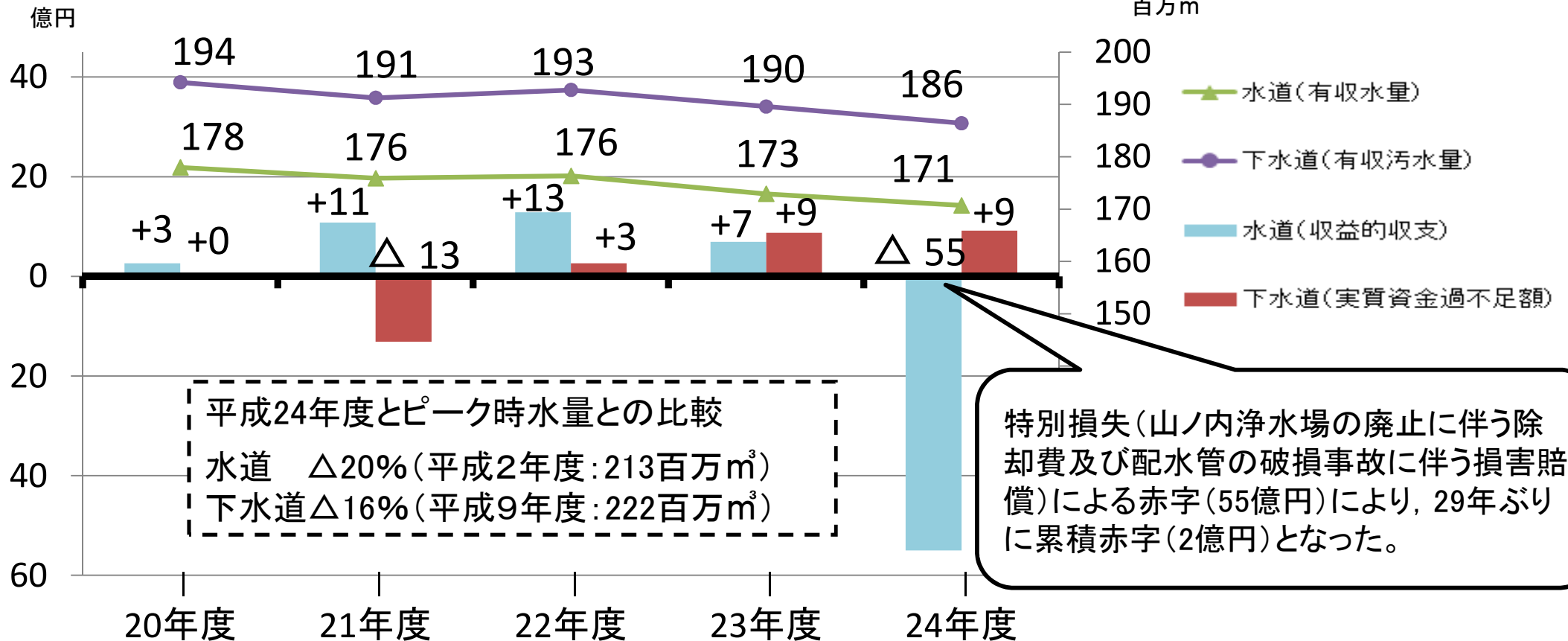
年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
資金不足額	△291	△310	△264	△178	△138	△78
資金不足比率	128.8	133.5	114.5	76.2	57.8	31.9

# ウ 上下水道事業

水需要の減少傾向が続いているため、水道料金・下水道使用料は減収となったものの、職員給与費や支払利息等の削減に努めた結果、水道事業は、経常損益は黒字を維持したが、特別損失の影響により収益的収支で赤字  
 公共下水道事業は、実質資金過不足額(※)の黒字を維持

※汚水処理経費が下水道使用料で賄えているかを表す収支

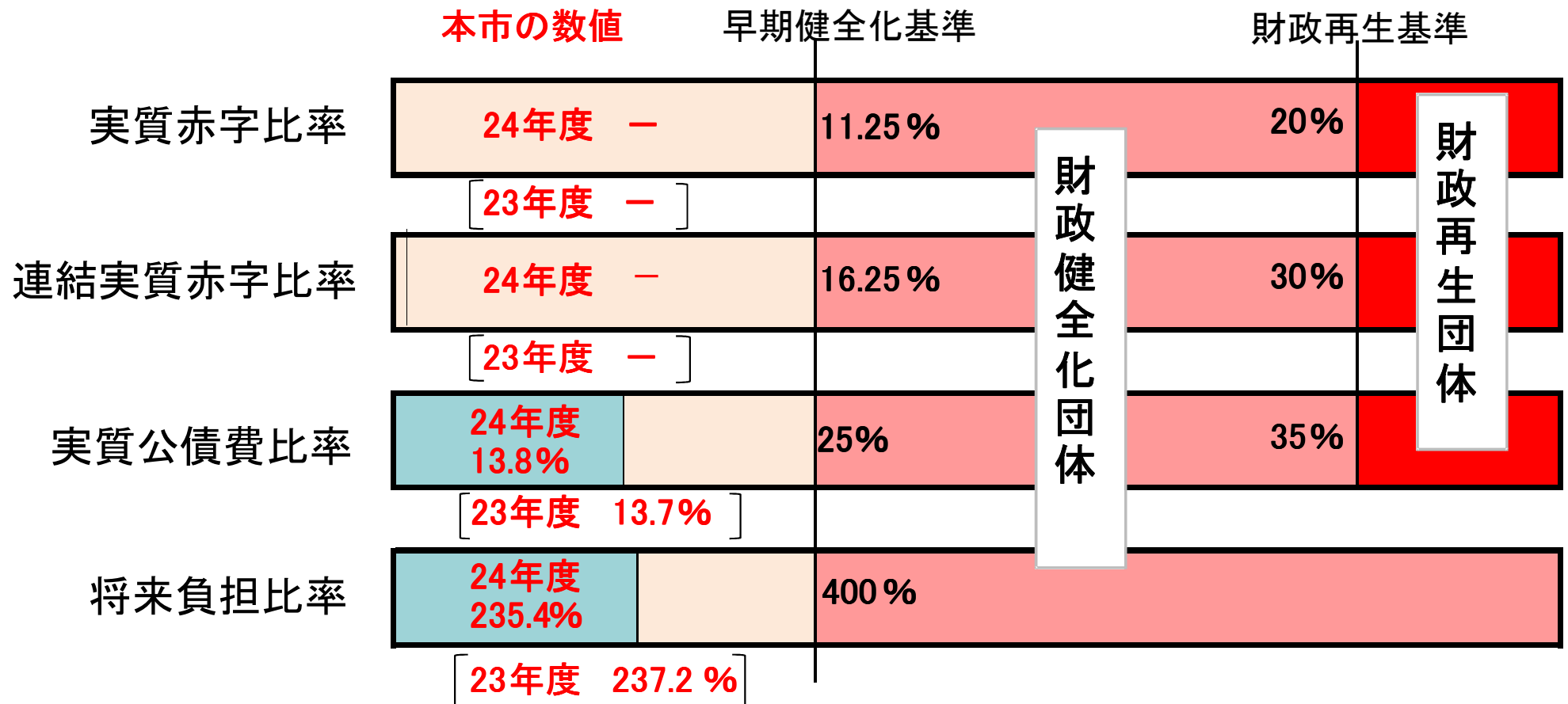
## 上下水道事業の収支, 水量の推移(億円, 百万m<sup>3</sup>)



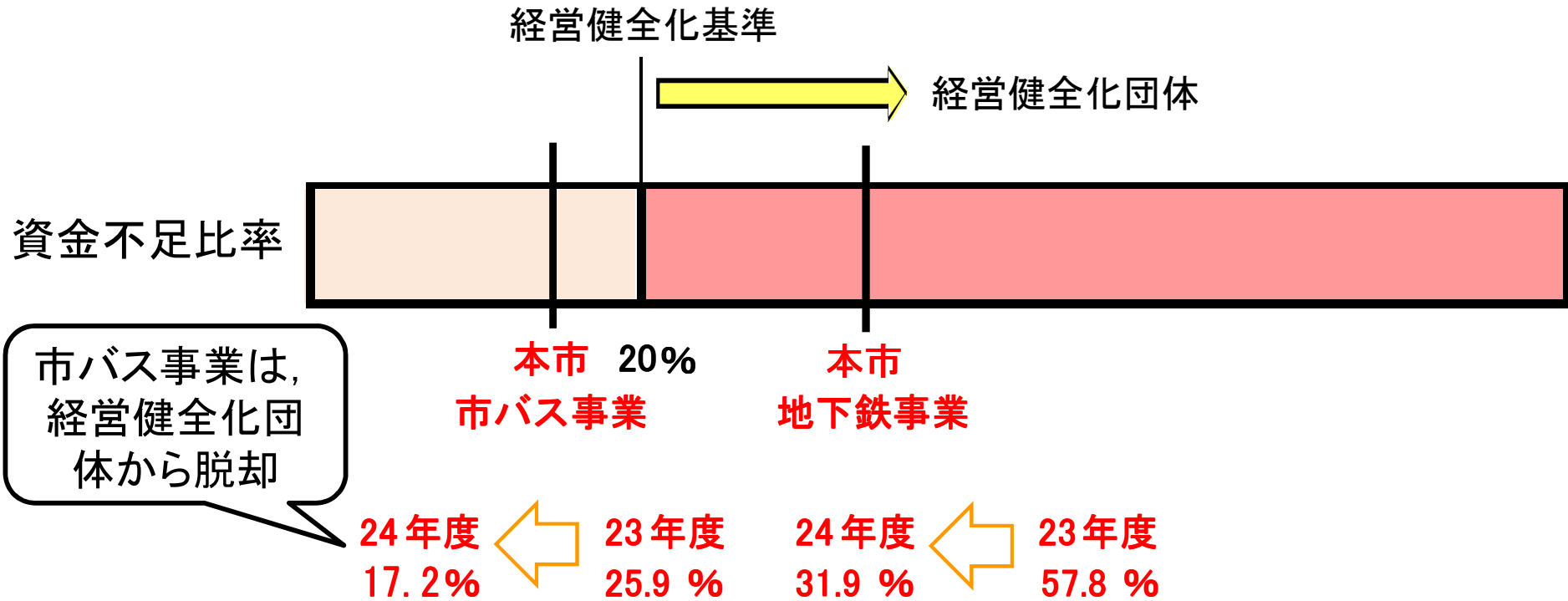


## (4) 財政健全化法に基づく健全化判断比率

### 〔財政の早期健全化・再生〕



# 〔公営企業の経営健全化〕

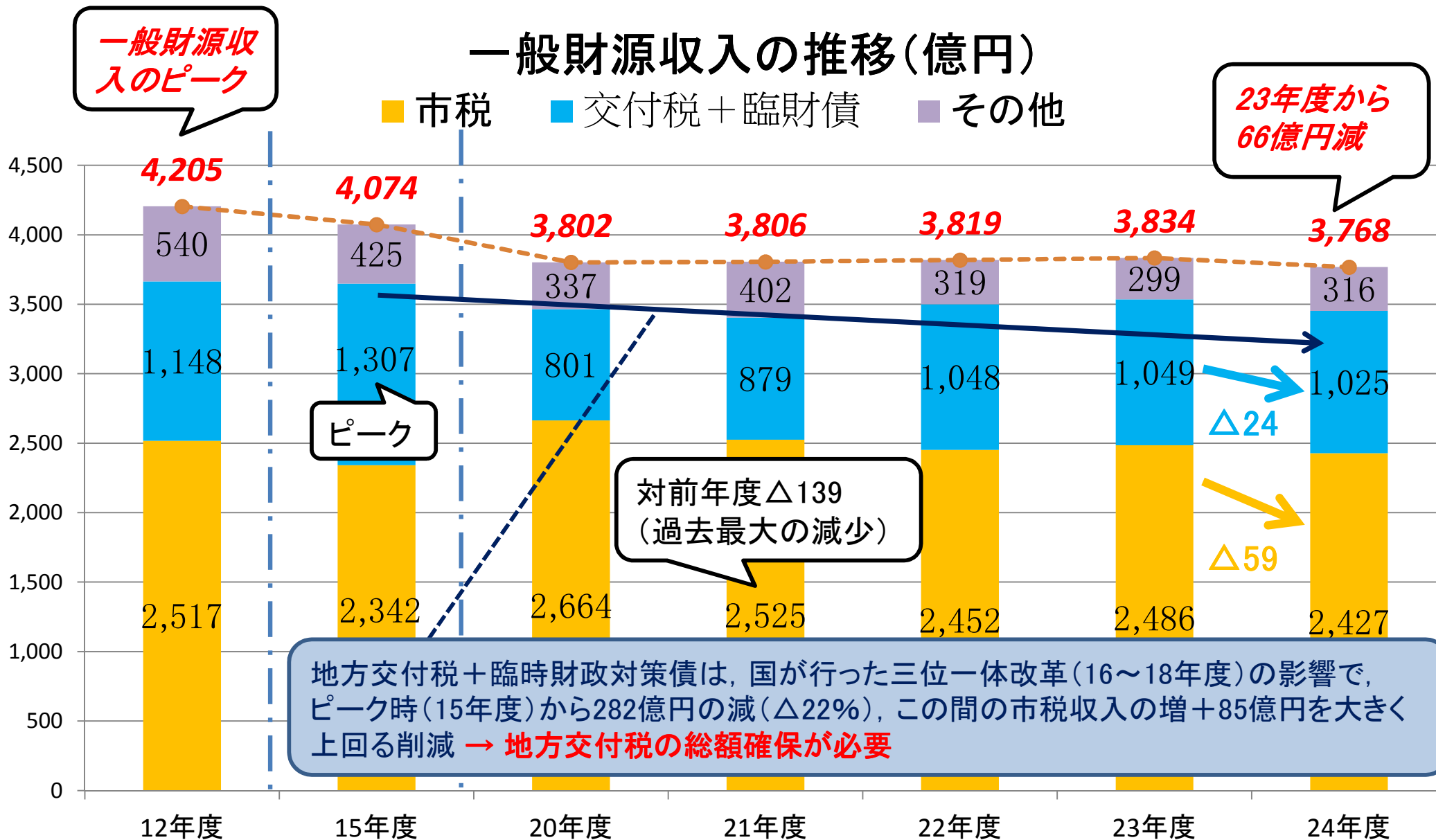


市バス事業については、昨年度より8.7ポイント改善し、17.2%となったことから、経営健全化基準の20%を下回り、計画よりも3年前倒しで経営健全化団体から脱却しました。

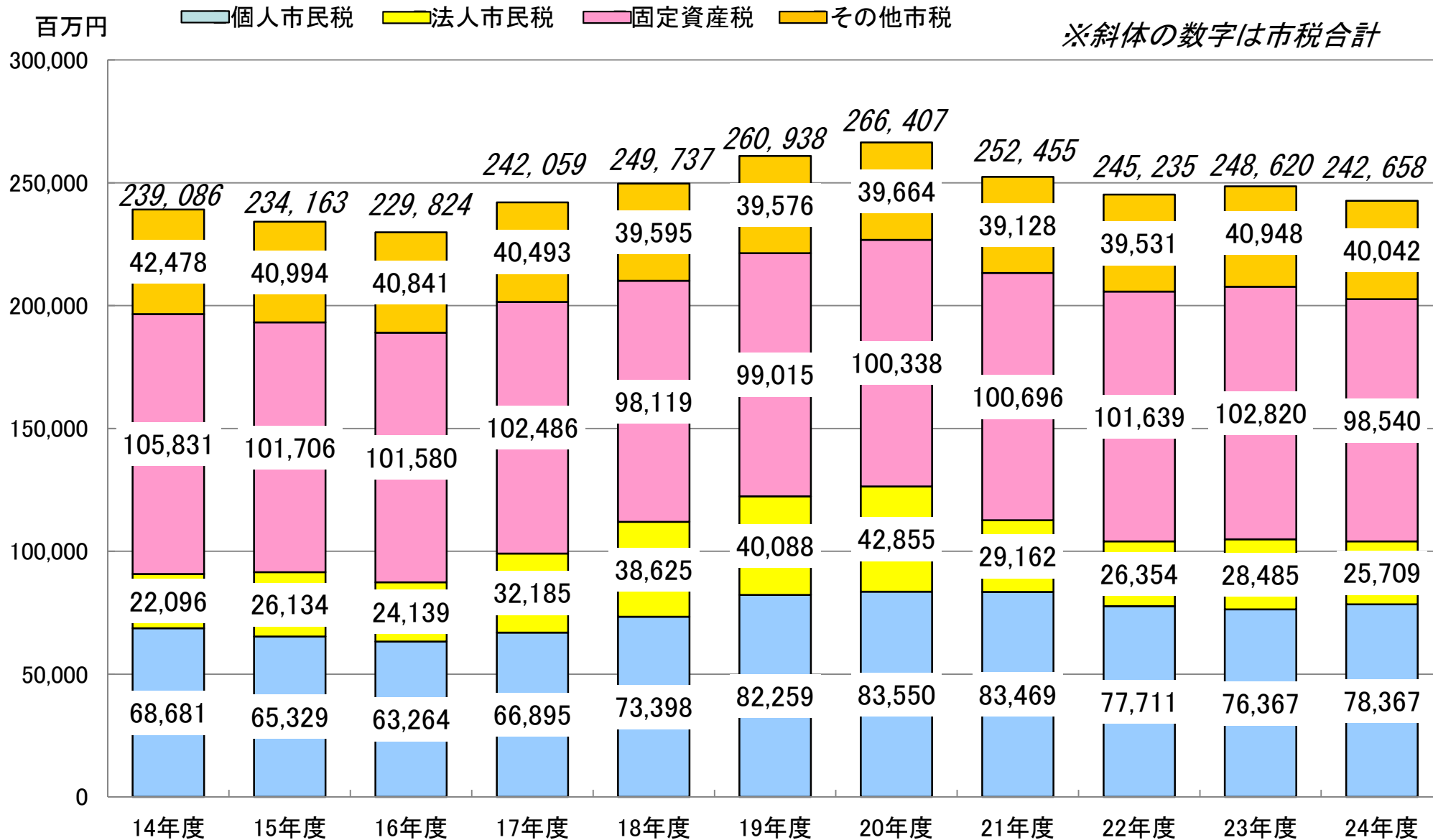
地下鉄事業では、資金不足比率は大幅に改善したものの、依然として経営健全化基準を上回るため、引き続き「経営健全化計画」に掲げた取組を進めていきます。

## (5) 一般財源収入の状況

- 市税収入は評価替えによる固定資産税・都市計画税の減等により、59億円の減
- 実質的な地方交付税(交付税+臨財債)も24億円の減 → 総額確保が必要

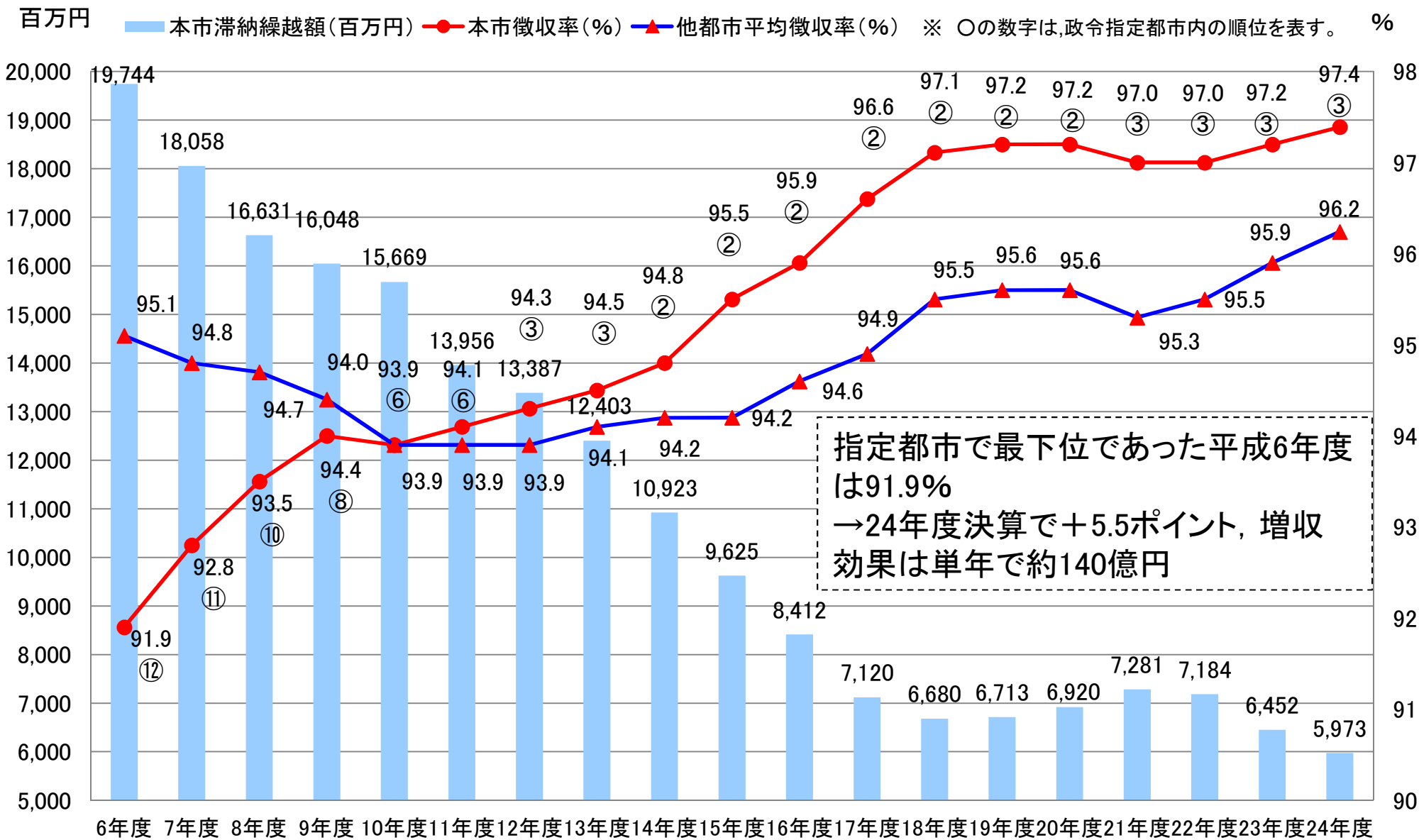


# (5-1) 市税収入の推移



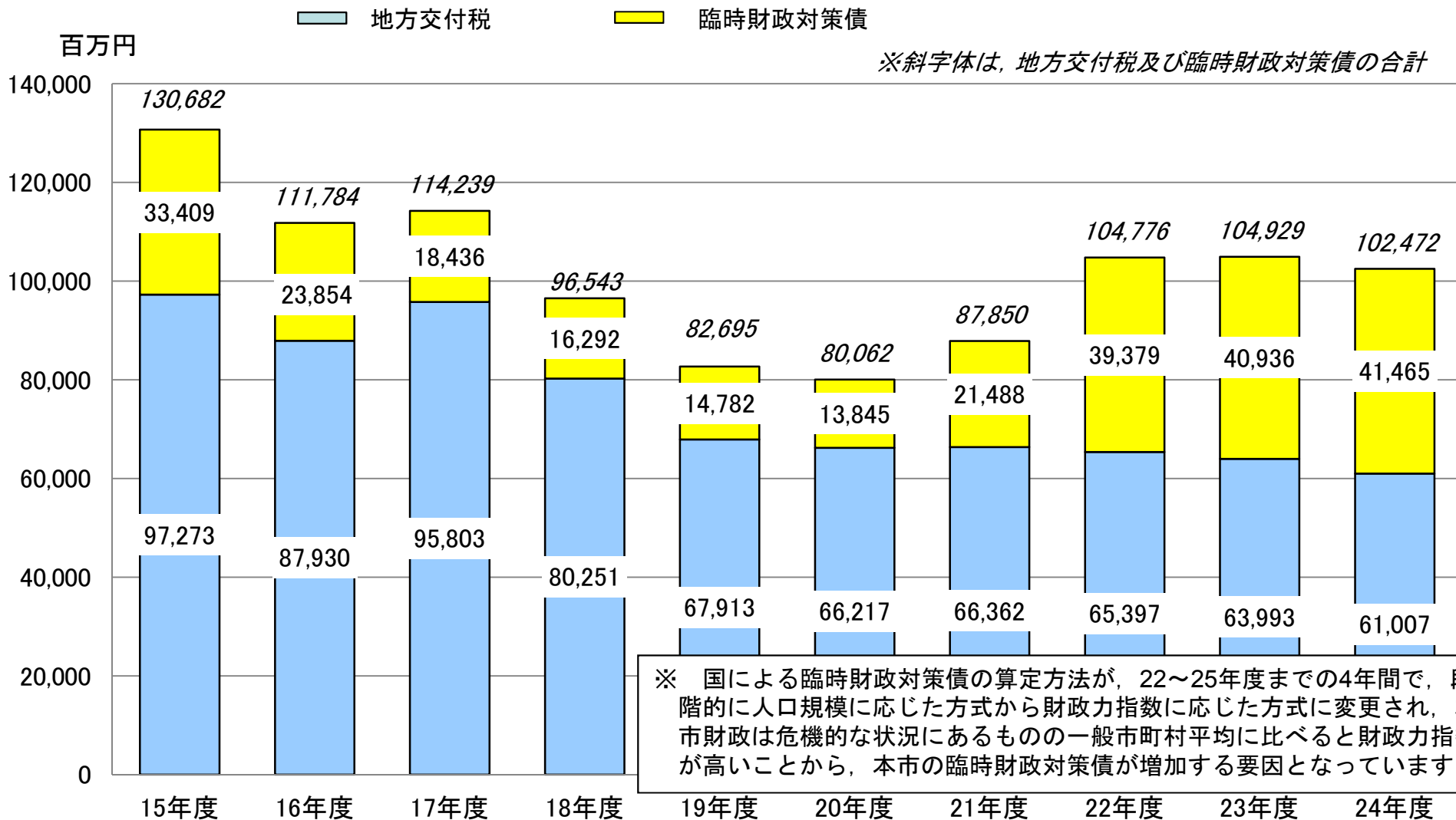
市税収入については、3年に1度の評価替えの影響による固定資産税・都市計画税の減等により、前年度決算から59億円の減の2,427億円（2.4%減）となりました。

# (5-2) 市税の徴収率, 滞納繰越額の推移



京都市の市税徴収率は、市民の皆様の納税への御理解を得て、区役所・支所と本庁が一丸となって推進した滞納市税等対策本部の重点的な取組により、97.4%（前年度比+0.2ポイント）と、過去最高となりました。これにより、「京プラン」実施計画に掲げる数値目標（27年度市税徴収率97.4%）を3年前倒しで達成しました。

# (5-3) 地方交付税及び臨時財政対策債の推移



臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は、三位一体改革以降大幅に削減されてきました。24年度決算では1,025億円と、3年連続で1,000億円台を確保できたものの、前年度から24億円減となりました。

国による算定方式の変更(※)により、臨時財政対策債が増加し、交付税そのものは減少しています。本来、地方財政の収支不足は臨時財政対策債ではなく、国の責任で、地方交付税の法定率引上げによる増額で対応すべきであり、引き続き、強く求めていきます。

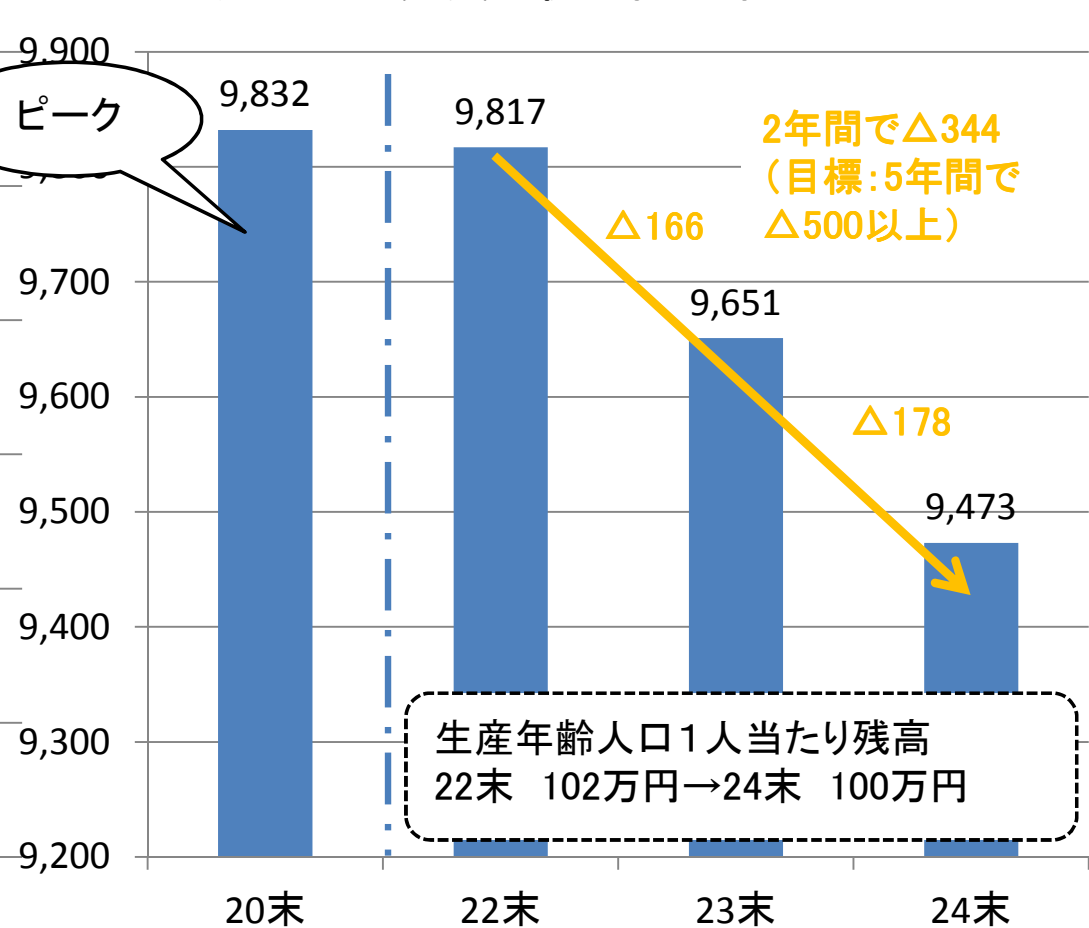
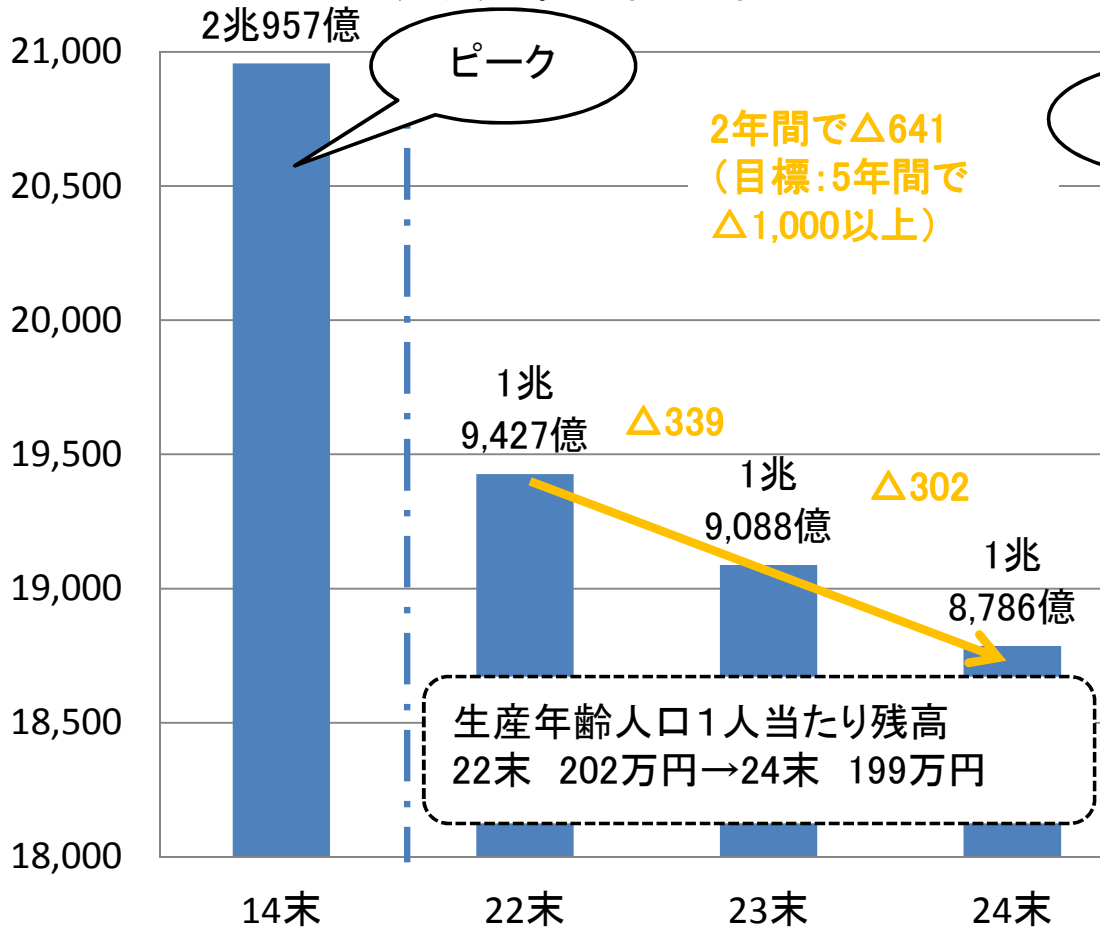
# (6-1) 実質市債残高(※)の縮減(1)

※ 国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く、本市が発行及び返済に実質的な責任を持つ市債残高

- 将来世代に過度の負担を残さないため、市債発行額(新規借入れ)総額を市債償還額(返済)総額以下に抑え、実質市債残高を着実に縮減
- 京都市財政改革有識者会議の提言(22年10月)に基づき、実施計画において、生産年齢人口1人当たり実質市債残高を22年度末から増加させないことを目標 → この2年間で、生産年齢人口の減少を上回るペースで実質市債残高を縮減し、生産年齢人口1人当たりの残高も減少

全会計の実質市債残高の推移(億円)

一般会計の実質市債残高の推移(億円)

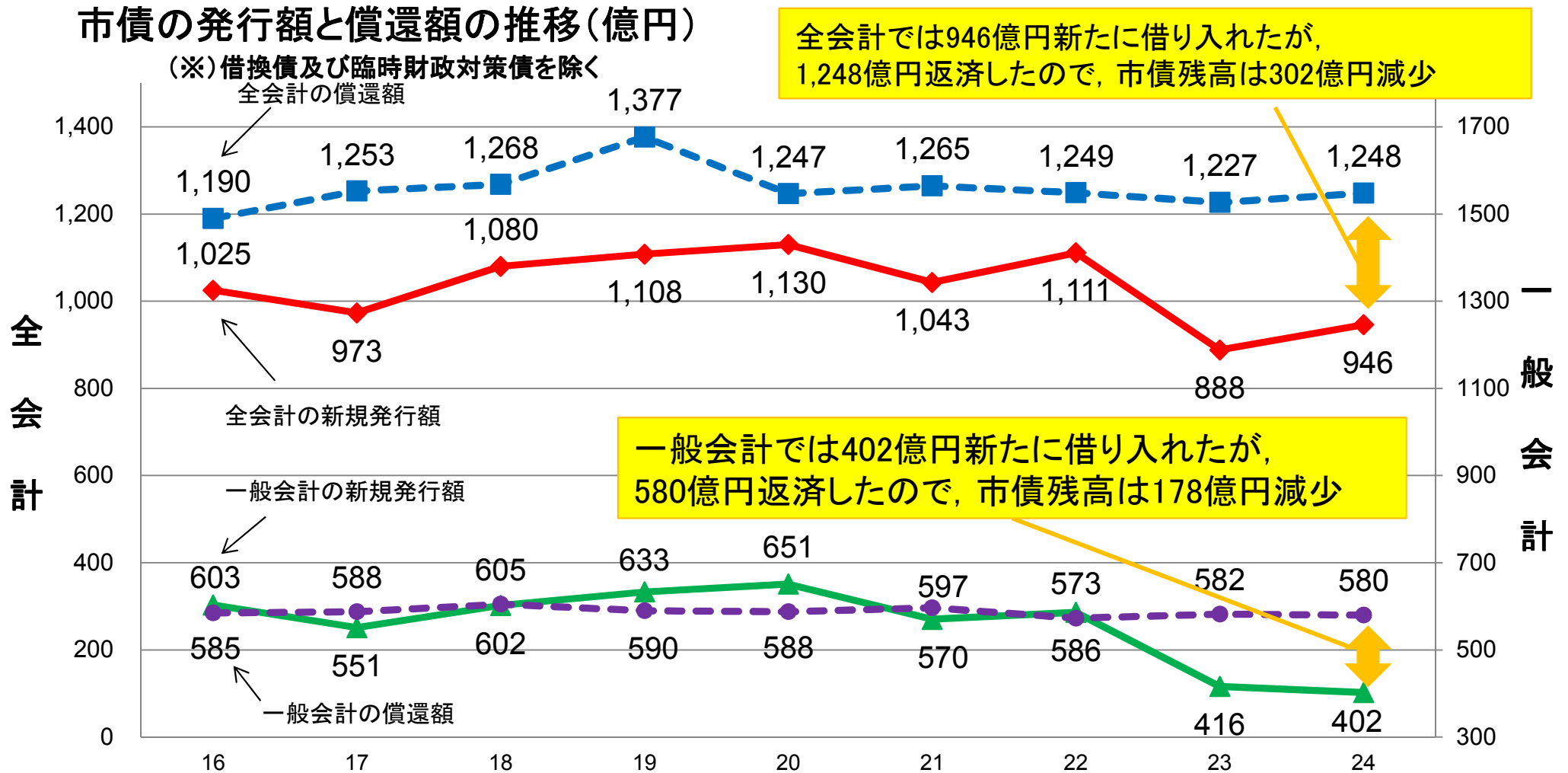


<参考> 臨時財政対策債を含む市債残高  
 全会計 23末 2兆1,451億円→24末 2兆1,514億円(+63億円)  
 一般会計 23末 1兆2,014億円→24末 1兆2,200億円(+186億円)

国の定めた算定方式により臨時財政対策債が増加しているため、本市の市債縮減の取組にかかわらず、臨時財政対策債を含む市債残高は増加している。

## (6-2) 実質市債残高の縮減(2)

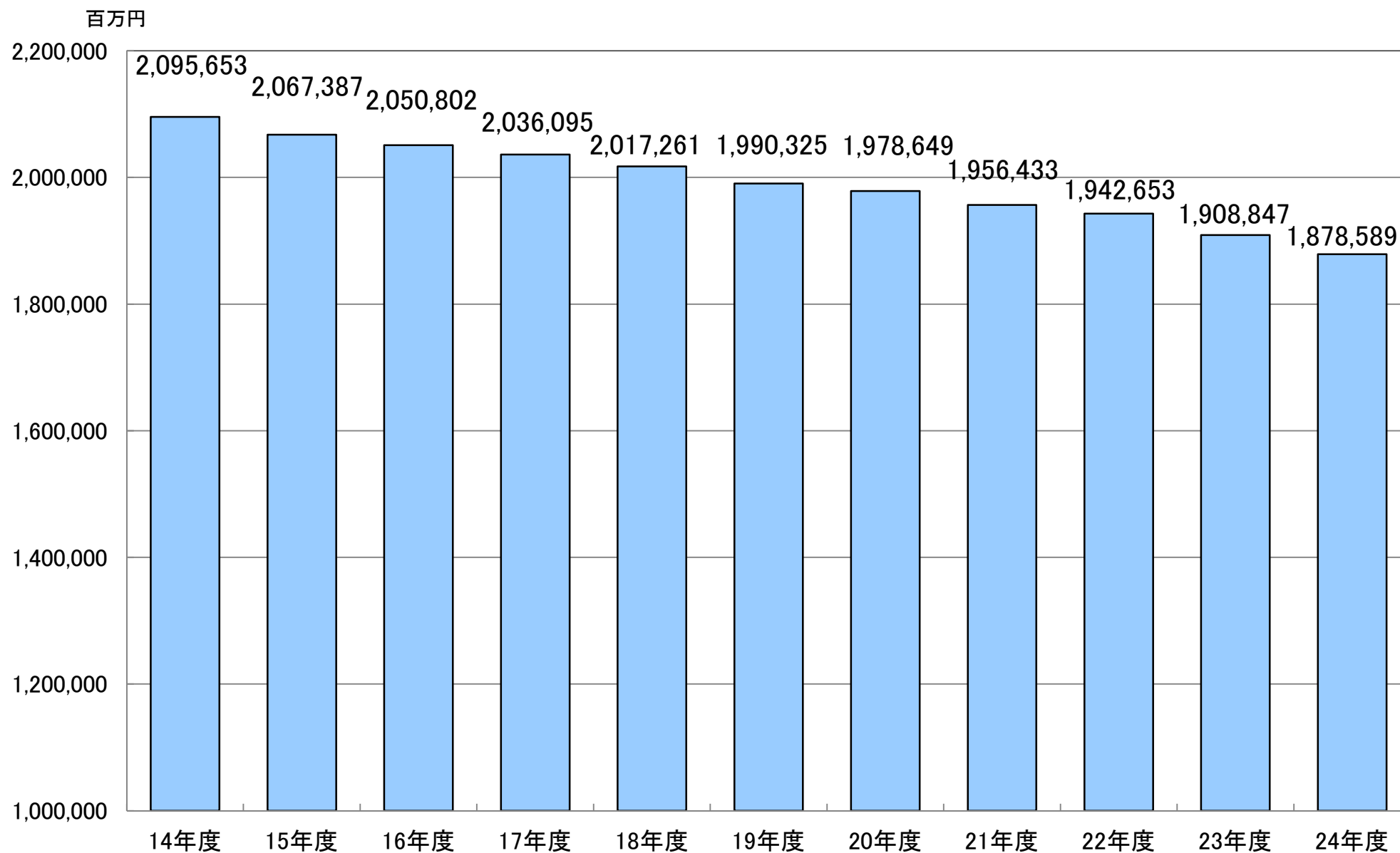
- 市債残高(過去の借金)を着実に減少させるためには、毎年度の新規の市債発行額(新たな借金)を償還額(借金の返済)の範囲内にとどめることが必要
- 全会計 : 借金の返済1,248億円－新たな借金946億円＝市債残高は302億円減少  
 一般会計: 借金の返済 580億円－新たな借金402億円＝市債残高は178億円減少





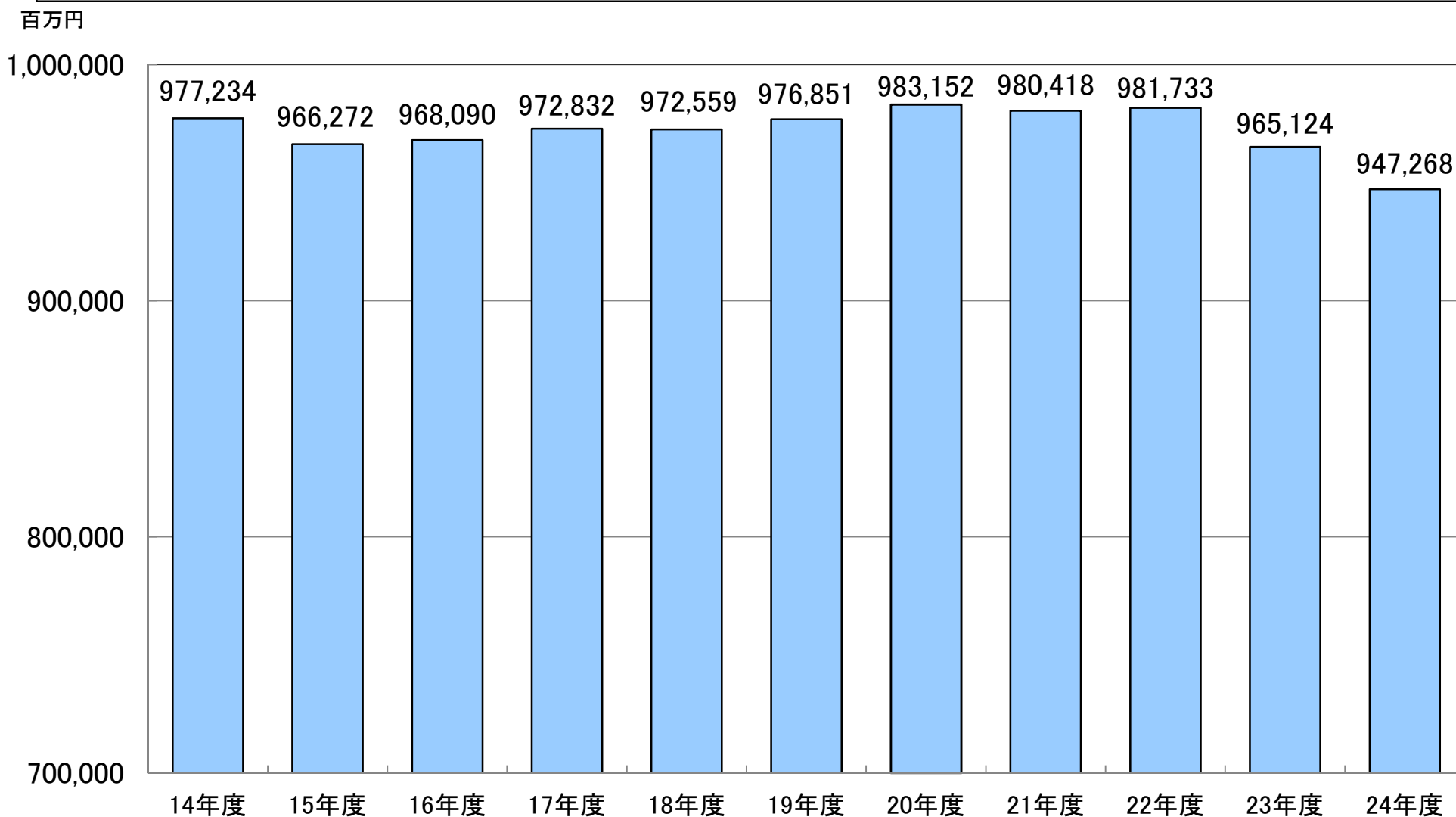
## (6-3) 全会計の実質市債残高の推移

全会計の実質市債残高は、平成15年度以降、10年連続で減少



## (6-4) 一般会計の実質市債残高の推移

一般会計の実質市債残高は、23年度に166億円減少し、24年度においても、前年度からさらに178億円減少



(参考)臨時財政対策債を含む市債残高

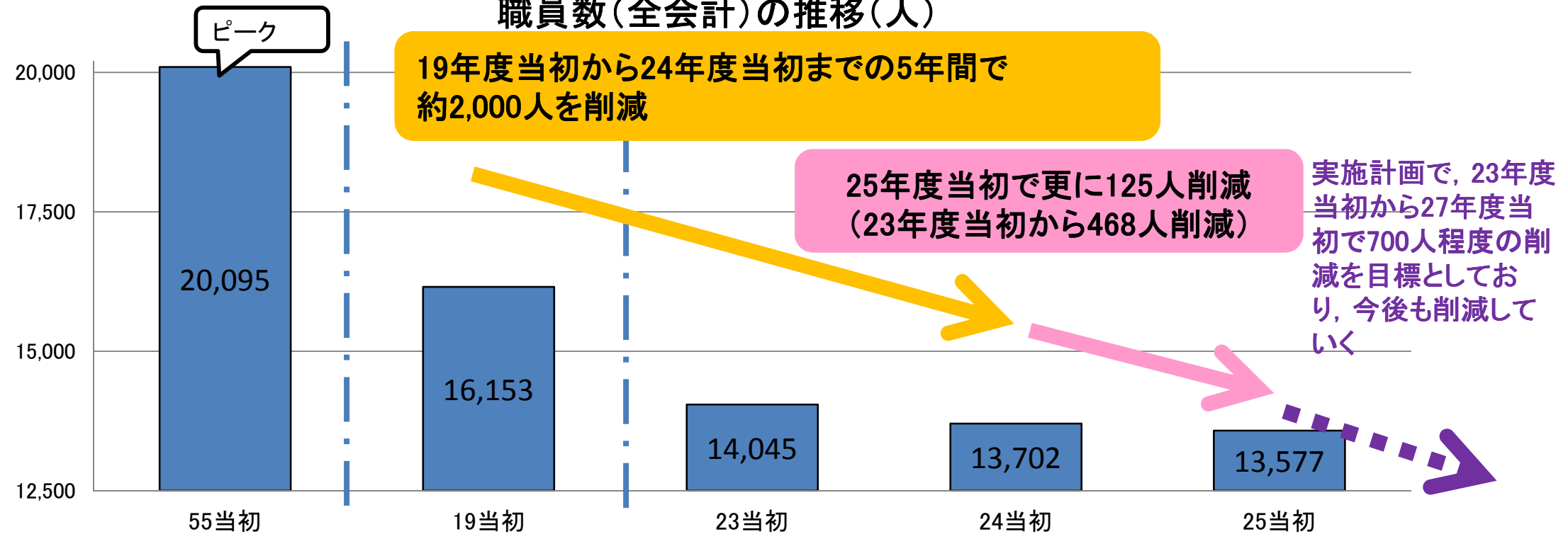
(単位：百万円)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
臨時財政対策債の残高	26,558	59,757	83,499	102,620	118,785	133,082	145,352	163,992	199,654	236,233	272,769
全会計(臨財債含む)	2,122,211	2,127,144	2,134,301	2,138,715	2,136,046	2,123,407	2,124,001	2,120,425	2,142,306	2,145,080	2,151,358
一般会計(臨財債含む)	1,003,792	1,026,029	1,051,589	1,075,452	1,091,344	1,109,933	1,128,504	1,144,410	1,181,387	1,201,357	1,220,037

# (7) 職員数・人件費の削減

- 職員数は19年度当初から24年度当初までの5年間で約2,000人削減, 25年度当初で更に125人削減
- 一般会計の人件費は, 定数削減等により19年度から25年度までで160億円削減
- これまで国に先駆けた二度にわたる給与減額措置により, 一般会計で81億円の財源を確保

### 職員数(全会計)の推移(人)



<参考1> 一般会計人件費(億円)

19年度(決算)	25年度(当初予算)	増△減
1,276	1,116	△160

※ 芸術大学の法人化に伴う運営費交付金への振替えによる減△16億円は△160億円の内数

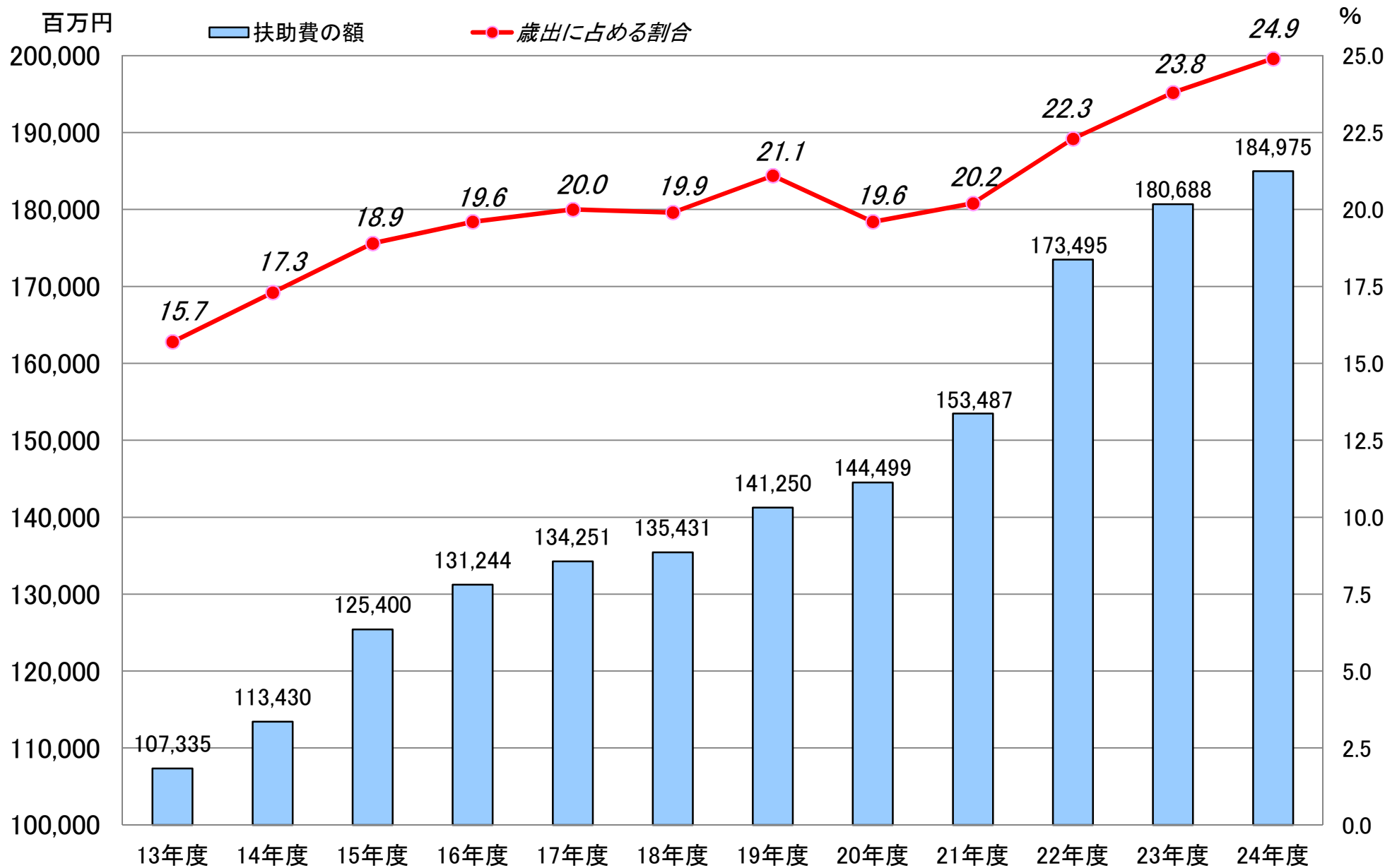
<参考2> 本市独自の職員の給与減額措置による一般会計の影響額(億円)

13年3月~16年3月	21年1月~24年3月	計
50	31	81

※ このほか, 25年7月から国による地方公務員の給与削減を前提とした地方交付税等の減額に対応するため, 全会計で約25億円(一般会計の影響額は約21億円)の給与減額措置を実施

## (8) 扶助費の推移 ※ 「扶助費」とは、生活保護や障害者自立支援費、児童手当など福祉・医療に使われる経費

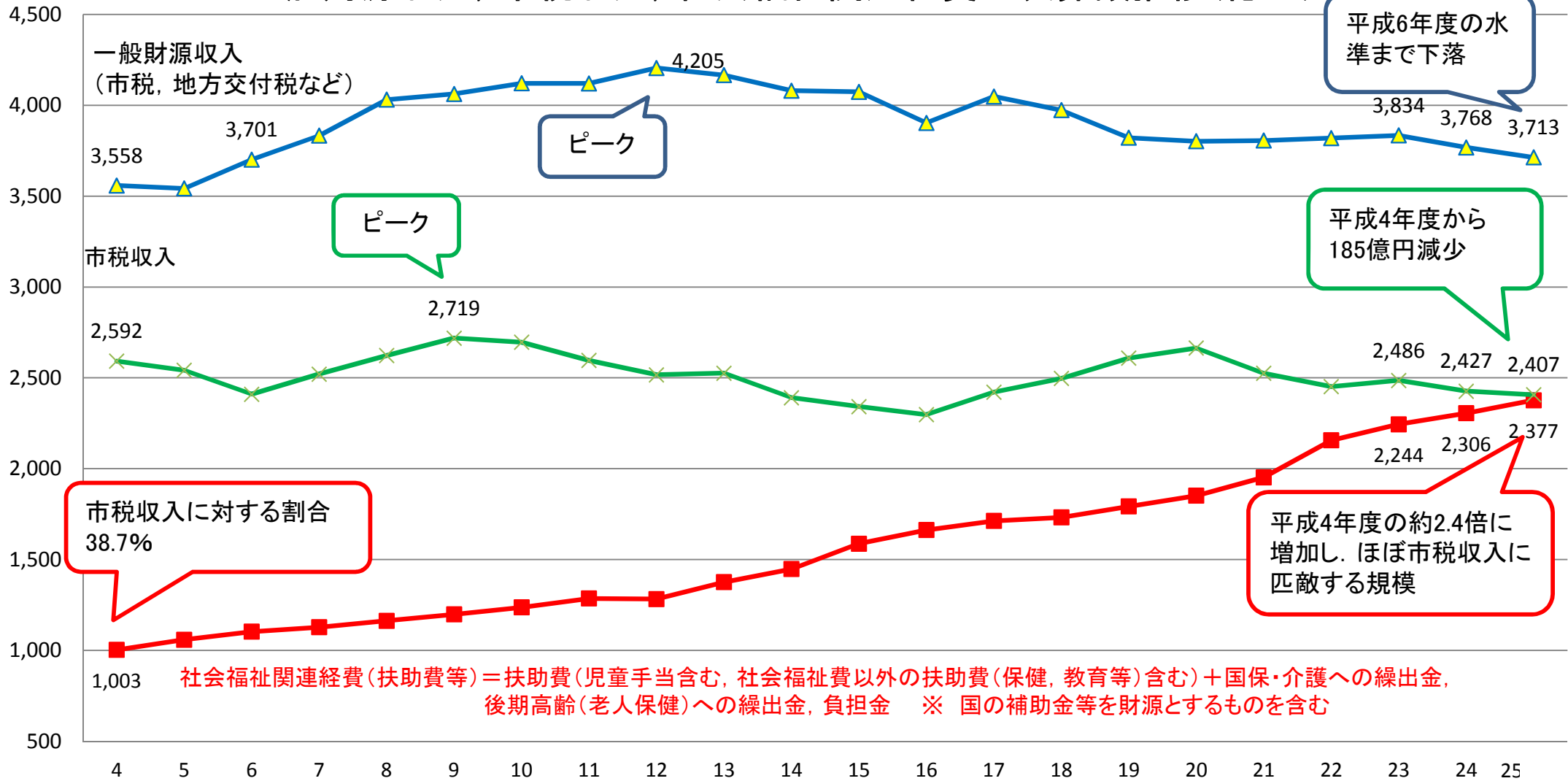
景気の低迷や高齢化の進展などにより、扶助費は年々増加しており、24年度についても、障害者自立支援費の増などに伴い、増加



# (9-1) 今後の財政運営(1)

- 市税及び一般財源収入が横ばいから下落に転じる一方、社会福祉関連経費(扶助費等)は増加
- 今後、一般財源収入の増が見込まれるかは不透明  
景況感には改善傾向が見られ、税収増は期待できるものの、国においては地方交付税削減の議論がある。
- 一方、社会福祉関連経費(扶助費等)は、高齢者の増加等により今後も増加傾向が継続

## 一般財源収入, 市税収入, 社会福祉関連経費の決算額推移(億円)



平成6年度の水準まで下落

ピーク

ピーク

平成4年度から185億円減少

市税収入に対する割合 38.7%

平成4年度の約2.4倍に増加し、ほぼ市税収入に匹敵する規模

社会福祉関連経費(扶助費等) = 扶助費(児童手当含む, 社会福祉費以外の扶助費(保健, 教育等)含む) + 国保・介護への繰出金, 後期高齢(老人保健)への繰出金, 負担金 ※ 国の補助金等を財源とするものを含む

※ 24年度以前は決算, 25年度は当初予算

## (9-2) 今後の財政運営(2)

将来に渡って財政を持続可能なものとするためには、デフレからの脱却と安定的な経済成長の実現に向けた国の取組に歩調を合わせ、「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画に基づく「都市の成長戦略」と「行財政改革」を一体的に推進

### ◆ 京都の強みを最大限に生かした成長戦略の推進→将来の税収増につなげる

#### 産業・観光の振興、雇用の創出

- ・ 国際科学イノベーション拠点と連携した産学公連携による新産業・新事業の創出
- ・ 京都ブランド海外市場開拓事業などの伝統産業振興
- ・ ILTM Japanの京都開催などの「観光立国・日本 京都拠点」の取組
- ・ 「グローバルMICE戦略都市」の選定を受け、MICE振興を強化

#### 都市の魅力の向上

- ・ 「世界の文化首都」として、文化芸術を振興  
「古典の日」の推進、市民が残したいと思う“京都を彩る建物や庭園”制度など
- ・ 「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進  
四条通の歩道拡幅、京都駅南口駅前広場の整備など

#### 若者・女性の活力

- ・ 「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進  
大学を核とした山ノ内浄水場跡地活用推進、留学生の倍増に向けた支援など
- ・ 女性が働き続けられる社会を目指す待機児童解消

### ◆ 徹底した行財政改革

- ・ 職員数の削減や事務事業の効率化の徹底など歳出構造改革を推進し、社会福祉関連経費の増加にしっかり対応
- ・ 生産年齢人口の減少を考慮し、公共投資を的確にコントロールし、実質市債残高を着実に縮減

併せて、国に対しては、**大都市税財源の拡充や地方交付税制度の抜本改革**などを引き続き求め、公債償還基金の活用等の「特別の財源対策」からの早期脱却を目指す。